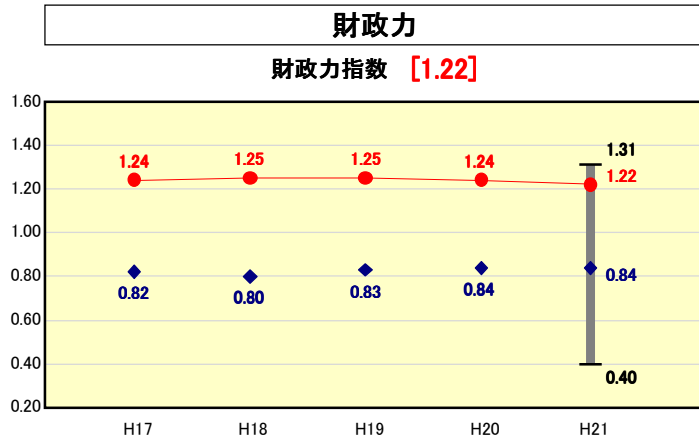
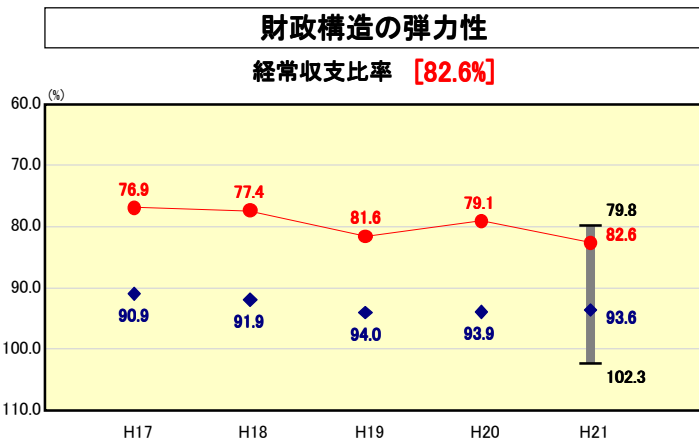


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

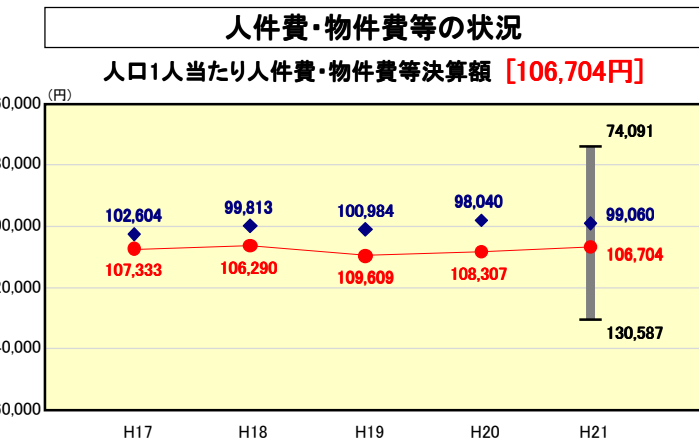


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/55
全国市町村平均 0.55
愛知県市町村平均 1.11



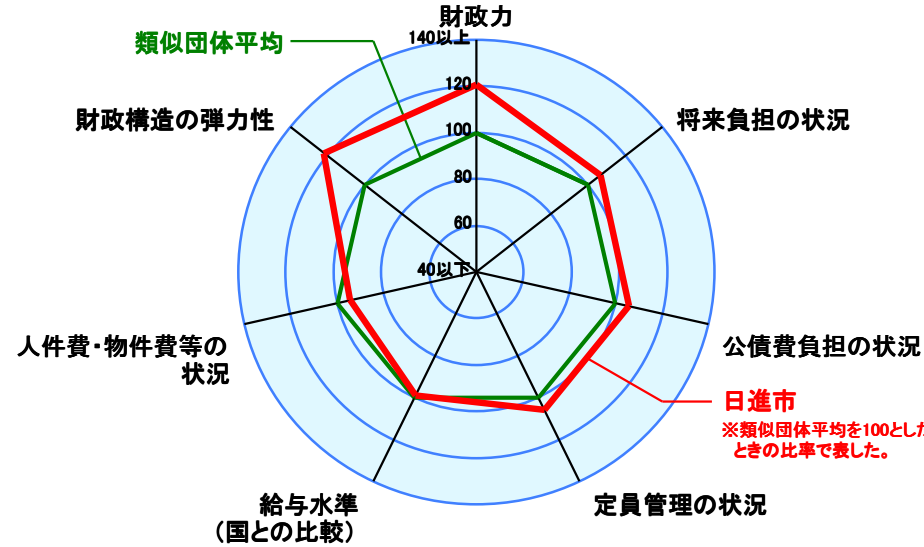
類似団体内順位 3/55
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 90.3



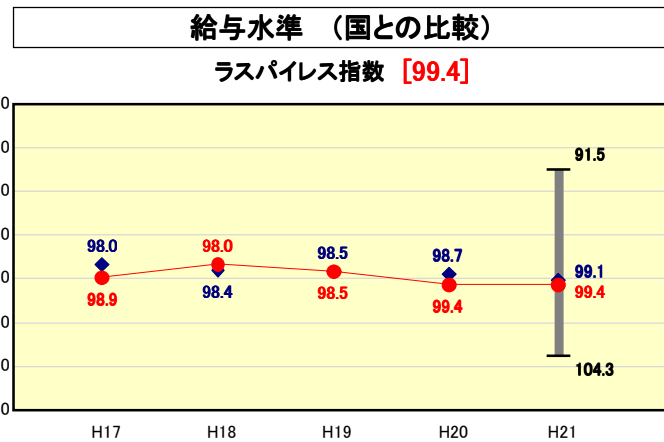
類似団体内順位 39/55
全国市町村平均 115,856
愛知県市町村平均 112,165

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

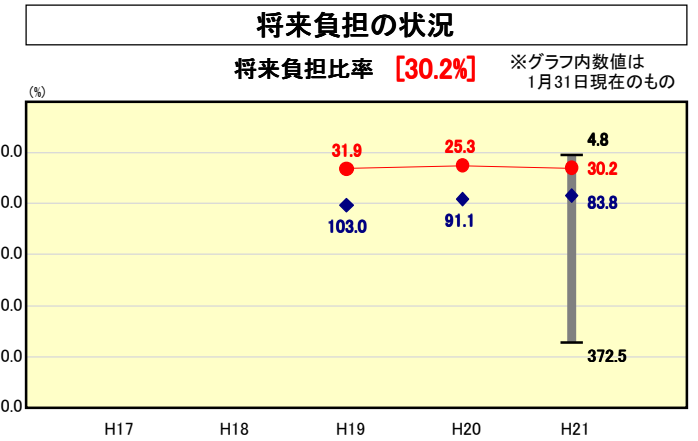
人口	80,481	人(H22.3.31現在)
面積	34.90	km ²
標準財政規模	16,052,343	千円
歳入総額	24,216,862	千円
歳出総額	23,417,439	千円
実質収支	755,111	千円



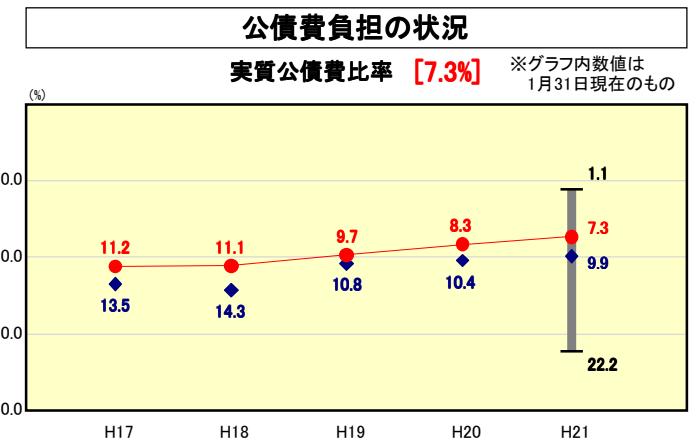
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



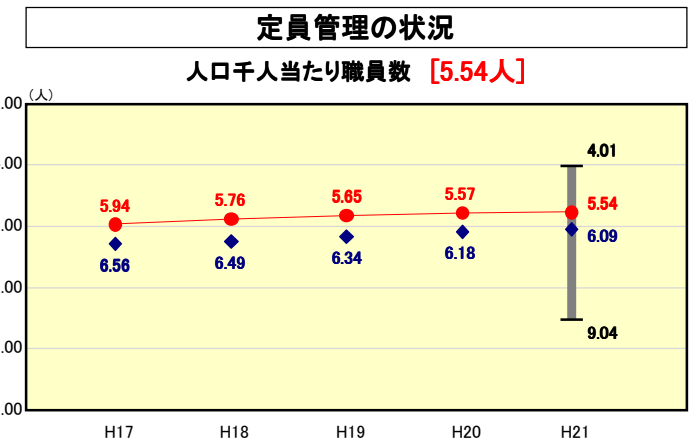
類似団体内順位 29/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/55
全国市町村平均 92.8
愛知県市町村平均 87.2



類似団体内順位 17/55
全国市町村平均 11.2
愛知県市町村平均 8.0



類似団体内順位 16/55
全国市町村平均 7.33
愛知県市町村平均 6.97

分析欄

財政力指数:
平成13年度以降、人口増加による税収の増や地方交付税の制度改革の影響で上昇しており、平成18・19年度の1.25をピークに下降傾向にある。人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、平成20年度以降は、自動車製造関連企業を中心に法人税の減少などが影響している。類似団体の中では比較的高い水準であり、今後もその水準を維持するよう、行政改革大綱や集中改革プラン等により歳入の確保や歳出の削減に努める。

経常収支比率:
類似団体平均値を下回っているが、ここ数年、新しい施設のオープンによる維持管理費、制度改革などによるシステム改修費の増等により上昇傾向にある。平成21年度は、前記に加えて法人税が落ち込み、前年度と比較して3.5ポイント上昇した。財政構造の弾力性を確保するため経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
維持補修費は増加したものの、人件費、物件費は減少しており、昨年度より低く抑えることができたが類似団体平均よりはまだ高い水準にある。ここ数年は賃金や委託費が伸びており、定員適正化計画による職員数抑制対策としての臨時職員雇用やアウトソーシング化により、人件費の削減以上に物件費が増加する傾向にある。引き続き集中改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を合わせて抑制するよう努める。

ラスパイレス指数:
類似団体平均値を若干上回っているが、全国の平均が上昇する中で、給与構造改革や集中改革プラン等により適正化に向けた取組を継続的に行っている。今後も引き続き、市民の理解と納得が得られるような給与制度の運用や給与水準の抑制に努める。

将来負担比率:
学校用地取得事業で多額の地方債を発行したことにより、地方債残高が増加し、前年度より4.9ポイント増加した。類似団体平均値を下回っているものの、平成23年度以降に学校建設事業が予定されていることから、できる限り上昇を抑制するよう、中期財政計画等により将来負担額の増加につながる起債事業の時期や額などを適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

実質公債費比率:
土地開発公社の利用減の影響により前年度と比較して1.0ポイント減少した。類似団体平均も下回っており、中期財政計画等により将来的な数値を予測しながら、適正管理に努める。

人口千人当たり職員数:
多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、第3次定員適正化計画を策定し、計画的な定員管理に努めている。今後については、組織・機構の簡素合理化、行政評価による事業の見直し、再任用及び任期付職員の活用等、定員の抑制を図り、人件費総額の抑制、団塊世代の退職による一部退職不補充など、様々な観点から検討し、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員数2.9%の純減を目標とする。